

家庭での学習の実態と今後求められる役割について

作新学院人間文化学部特任教授 高山 裕一

元栃木県小学校長会長，元日本教育工学協会理事，元栃木県小学校教育研究会理科部会長を経て現職。同教職実践センター職員。

調査の趣旨

文部科学省は，新学習指導要領において，地域や家庭と連携をして児童・生徒の「生きて働く力」を育成するために，改訂のポイントを「社会に開かれた教育課程」として，全教科等の目標などを大幅に見直し，さらにプログラミング教育などのこれからの社会に応じた教育内容の改善を行った。

一方，コロナ禍の影響もありGIGAスクール構想として，児童生徒一人一台のパソコン端末が配付され，学び方の多様性への対応も可能になり，地域や家庭の学校教育への関心も一気に高まった。

そこで，保護者がそれらの改訂の内容についてどの程度関心があるのか，また今何を望んでいるかを調査することで，「社会に開かれた教育課程」にあった教育改革のための課題を見いだせるものと考え，保護者への調査を行うことにした。

調査内容

新学習指導要領改訂に伴う新しい教育の内容やコロナ対応，ICT教育などについて，学校側の教育をどう見ているか，家庭教育をどのように考えているかと両面からの調査を行った。その際，できるだけ保護者の理解できる用語を用い，さらに保護者が関心の持てそうな内容について質問することにした。

①新しい教育について

- ・プログラミング教育や外国語教育などへの関心
- ・地域，家庭が関われる学校での教育活動

②コロナ禍での教育

- ・家庭でのデジタル教材への期待
- ・改めて見直した学校教育のよさ
- ・学校行事の見直し
- ・遠隔授業と対面授業

③学校教育に望むこと（外国語教育を例に）

- ・どのような学習教材を使用して欲しいか
- ・どのような力を伸ばして欲しいか

④家庭学習

- ・宿題の内容と量
- ・子供への支援の方法
- ・教育費

⑤1人1台の端末（GIGAスクール構想）について

- ・学校教育改善への期待
- ・端末使用の不安
- ・端末を使用して行って欲しい学習活動

調査の課題と見通し

10名程度の保護者に事前のアンケート調査を行ったり調査内容について話を聞いたりした結果，教員側の意識と保護者の意識のずれが明らかになった。

つまり，保護者にとっては，学校から与えられた教育についてどのように対処するかが問題であり，学習指導要領改訂の趣旨を理解し，積極的に学校教育の改善に関わるという意識はそれほど高くないこと。GIGAスクール構想により端末を家庭に持ち帰ったときにはその機械を壊さないかということの心配の方が，学習効果の有無などよりも高いこと。など課題解決の方法についての関心はあるが，目的意識はそれほど高くないことが感じられた。

さらに，コロナ禍の家庭教育のあり方については，どのように子供の学習を支援したらよいか悩んだという声が多く聞かれ，改めて学校が早く再開して欲しい，教員に頑張ってもらいたいという学校内の教育に期待している意見が多かった。

このことから，第一に新学習指導要領での「社会に開かれた教育課程」については，その周知に大きな課題が残ることが分かる。学校現場に改訂に趣旨を伝える一方で，地域・家庭にはどのようにその趣旨を伝えていくのか。目的を理解されずに協力体制を作っていくことは難しい。

第二にコロナ禍の影響で急激に導入された端末を学校のみならず家庭でどのように利用していいのか。そのためのネット環境の整備や保護者でも分かりやすく簡単に操作できるソフトの提供，学校とのデジタルデータでの情報提供など，学校や家庭だけでは解決しない問題もある。

そのような点も含めて保護者の実態を明らかにしていくことが，これらの課題解決につながるものと考える。

*